特別企画：「産業再生機構」支援 41 案件の追跡調査

全体の 9 割、支援前の売上規模に回復せず

～ 一方、直近決算では損益・財務改善進む ～

はじめに

2003 年 4 月から 2007 年 3 月まで活動し、ダイエー、カネボウなどの再生支援を手がけた「産業再生機構」。すでに活動終了から 6 年以上が経過したが、同機構の支援を受けた企業はその後どのような経営状態となっているのだろうか。機構が手がけた 41 案件を追跡することは、現在、活動中の「地域経済活性化支援機構」案件の今後を占ううえでも、少なからず参考となるはずだ。

帝国データバンクは、産業再生機構が支援した 41 案件のうち、後に破産したアメックス協販を除く 40 案件について、売上動向、損益状況、財務状況、支援決定時との比較（商号変更の有無、売上増減、従業員増減）などを調査・分析した。同様の調査は 2010 年 10 月 12 日に続き 3 回目。

なお、カネボウについては本体企業のほか、主要事業を継承した 5 社も一部調査対象とした。

2012 年度における売上増減判明は 29 社、損益状況判明は 33 社、財務状況判明は 32 社となっている

調査結果（要旨）

1. 直近 2 期の売上高が判明した企業を見ると、2012 年度は「減収」が 15 社（構成比 51.7%）、減収企業比率は年々低下傾向にあるが、依然、過半数の企業が業容縮小から抜け切れていない。
2. 直近決算の損益状況を見ると、2012 年度は「黒字」が 31 社（構成比 93.9%）で全体の 9 割超。前回調査（2008 年度）時に比べ、収益性は改善している企業が目立つ。
3. 直近の財務状況を見ると、2012 年度は「資産超過」が 30 社（構成比 93.8%）で全体の 9 割超。「債務超過」は 2 件（同 6.3%）にとどまり、2008 年度（8 件）の 4 分の 1 に減少。
4. 機構の支援決定時との「売上規模」を比較すると、「減少」が 25 社（構成比 92.6%）、「従業員増減」も「減少」が 24 社（同 80.0%）と、以前の企業規模に回復した企業はごくわずか。

産業再生機構が支援した 41 案件

(支援決定順)

企業名	所在地	企業名	所在地	企業名	所在地	企業名	所在地
1 九州産業交通	熊本県	11 大阪マルビル	大阪府	21 オ・シ・シ	神奈川県	31 玉野総合コンサルタント	愛知県
2 ダイア建設	東京都	12 フレック	千葉県	22 フェニックス	東京都	32 ダイエー	東京都
3 うすい百貨店	福島県	13 カネボウ	東京都	23 服部玩具	愛知県	33 ミサワホームホールディングス	東京都
4 明成商会	大阪府	14 大川荘	福島県	24 粧連	北海道	34 宮崎交通	宮崎県
5 マツヤデンキ	大阪府	15 タイホー工業	東京都	25 大京	東京都	35 アビバジャパン	愛知県
6 三井鉱山	東京都	16 ミヤノ	長野県	26 関東自動車	栃木県	36 オグラ	北海道
7 津松菱	三重県	17 ホテル四季彩	栃木県	27 三景	東京都	37 鬼怒川温泉山水閣	栃木県
8 八神商事	愛知県	18 スカイネットアジア航空	宮城県	28 金精	栃木県	38 鬼怒川グランドホテル	栃木県
9 富士油業	北海道	19 アメックス協販	島根県	29 田中屋	栃木県	39 釜屋旅館	栃木県
10 金門製作所	東京都	20 栃木皮革	栃木県	30 あさやホテル	栃木県	40 金谷ホテル観光	栃木県
						41 奥日光小西ホテル	栃木県

ダイア建設（東京都）、アメックス協販（島根県）の 2 社は産業再生機構による支援終了後に法的申請している

1. 売上動向

直近 2 期の売上高が判明した企業を見ると、2012 年度は「減収」が 15 社（構成比 51.7%）と全体の過半数を占めた。減収企業比率を見ると、2009 年度（77.5%）をピークに以降は年々低下傾向にあるものの、依然として過半数の企業が業容縮小から抜け切れていない。

	前回調査				今回調査			
	2008年度		2009年度		2011年度		2012年度	
	社数	構成比 (%)						
増収	11	27.5	9	22.5	13	36.1	14	48.3
減収	29	72.5	31	77.5	23	63.9	15	51.7
合計	40	100.0	40	100.0	36	100.0	29	100.0

直近2期の売上高が判明した企業が対象

2. 損益状況

直近決算の損益状況を見ると、2012 年度は「黒字」が 31 社（構成比 93.9%）で、全体の 9 割超にのぼる。黒字企業比率の推移を見ると、2008 年度（69.0%） 2009 年度（81.6%） 2011 年度（85.0%） 2012 年度（93.9%）となっており、収益性は年々改善している企業が目立つ。

	前回調査				今回調査			
	2008年度		2009年度		2011年度		2012年度	
	社数	構成比 (%)						
黒字	29	69.0	31	81.6	34	85.0	31	93.9
赤字	13	31.0	7	18.4	6	15.0	2	6.1
合計	42	100.0	38	100.0	40	100.0	33	100.0

損益状況が判明した企業が対象

3. 財務状況

直近の財務状況を見ると、2012 年度は「資産超過」が 30 社（構成比 93.8%）で、全体の 9 割を超えた。機構の活用で過剰債務を解消し、黒字体質も定着するなかで資産超過を堅持している。一方、「債務超過」は 2 件（同 6.3%）にとどまり、2008 年度（8 件）の 4 分の 1 に減少した。

	前回調査				今回調査			
	2008年度		2009年度		2011年度		2012年度	
	社数	構成比 (%)						
資産超過	26	61.9	25	65.8	33	86.8	30	93.8
債務超過	8	19.0	6	15.8	5	13.2	2	6.3
資本食い込み	8	19.0	7	18.4	0	0.0	0	0.0
合計	42	100.0	38	100.0	38	100.0	32	100.0

財務状況が判明した企業が対象

4. 支援決定時との比較

機構による支援決定時と直近の状況とを比較すると、「商号変更」した企業は 14 社（構成比 35.0%）に対し、支援決定後も従前の商号を使い続ける企業が 26 社（同 65.0%）を数えた。

「売上増減」を見ると、支援決定時よりも「減少」した企業が 25 社（構成比 92.6%）。「従業員増減」を見ても、同じく「減少」した企業が 24 社（同 80.0%）を数えるなど、機構による支援終了後も以前の企業規模にまで回復した企業はごくわずかであることが分かった。

支援決定時からの商号変更

	社数	構成比 (%)
有	14	35.0
無	26	65.0
合計	40	100.0

破産した㈱アメックス協販除く40社が対象

支援決定時からの売上増減

	社数	構成比 (%)
増加	2	7.4
減少	25	92.6
合計	27	100.0

増減比較が可能な27社が対象

支援決定時からの従業員増減

	社数	構成比 (%)
増加	6	20.0
減少	24	80.0
合計	30	100.0

増減比較が可能な30社が対象

5. まとめ

当時、「官製ファンド」とも言われた産業再生機構。同機構が手がけた 41 案件のほぼすべてで、投資会社や事業会社への売却を前提とした「スポンサー型」の再建スキームが採用された。その後、支援決定時のスポンサーが当初思い描いたシナリオ通りに再建が進んでいったのかといえば、必ずしもそうではない。支援企業が事業を吸収したケース、別の企業に再建を委ねるべく転売したケース、その転売先すら見つからないケースなど様々あり、最近でも、丸紅によるイオンへのダイエー株譲渡決定の動きがあった。今回の調査結果を見ると、多くの企業が損益状況、財務状況ともに改善傾向にあることが分かる。一方で、依然として過半数の企業が業容縮小から抜け切れていない。たしかに、不採算事業からの撤退等による売上規模縮小を想定した事業再生計画が過半を占めている。しかし、当初の計画期間終了からすでに 5 年以上経つなか、一定のリストラ期を経て、売上規模は徐々に回復していくのが通常の再生の姿ともいえる。何をもって真に事業が再生したかについては様々な見方があるが、売上規模、雇用状況等が従前の状態まで回復して初めて「再生を果たした」とする見方もできるだろう。そうした観点からすれば、全体の 9 割が支援前の売上規模を取り戻しておらず、また、全体の 8 割が以前のような雇用を確保できていない状態では、支援終了から 6 年超の歳月を経てなお、未だ再建は道半ばといえるのかもしれない。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修
 TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348
 e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。